

函館圏の3エリアが連携して食の生産性と付加価値を向上することで、国際競争力を強化し、東アジア市場の潜在需要を開拓するとしています。そのうち、帯広・十勝圏では、食・農・医連携による新ビジネスの創出と先駆的農業の展開などを予定しています。

また、帯広市は同様の構想を掲げる静岡県富士宮市との間で相互の発展と親交を目的とした「フードバレー交流」を進めています。富士宮市は平成16年から「フードバレー」構想を推進しており、「フードバレー」は同市の登録商標です。今年9月には、両市の職員及び地元金融機関の関係者が富士宮市内で情報交換会を開催しました。今月、静岡県内で開催される「ビジネスマッチング商談会」の会場には、帯広・十勝のブースが設けられる予定です。今後は、新たな需要や課題が出るごとに意見交換等を行う見込みです。

東アジア諸国の経済成長に伴う消費の成熟化、健康志向の高まりや、国内の高齢者増加による健康産業に対する需要増加など「食」を取り巻く環境は変化しています。自然、農産物、産業技術といった地域の資源と最新の研究成果を連携させることでこうした変化への対応を目指す「フードバレー」への関心が高まります。(や)

=====

II 政策情報ライブラリー新着図書のご案内

10月の新着図書は次の5冊です。

①『政策形成』

小池洋次／編著 ミネルヴァ書房

②『自治体改革－歴史と対話』

松下圭一／編著 法政大学出版局

③『自治体の外部評価』

小島卓弥／著 学陽書房

④『地域調査から自治体政策づくりへ』

遠藤宏一／著 自治体研究社

⑤『人口減少時代における土地利用計画』

川上光彦・浦山益郎・飯田直彦＋土地利用研究会／編著

学芸出版社

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

詳しいご案内、蔵書一覧は↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

=====

Ⅲ 現場レポート

平成22年度政策課題共同研究 中間報告会

平成22年9月30日（木） 自治人材開発センター

これまでの政策研究の成果を発表し、今後の研究の進め方等について有識者から指導・助言を受ける政策課題共同研究中間報告会を開催しました。

政策課題共同研究は、構成団体である、県や市町村等の職員が今年6月から約半年をかけて実施しているものです。今年度は①「地域の生活環境問題の解決に向けて～ごみ屋敷を通じて考える～」、②「これからの埼玉の観光政策を考える」（共に仮題）をテーマに研究を進めています。

報告会では、(財)地域開発研究所 研究員 牧瀬稔氏を講師にお迎えし、各研究チームの中間報告に対して様々な視点から指導、助言をいただきました。

①の研究チームは、いわゆる「ごみ屋敷」問題を解決するための課題として「住民と行政の関係の見直しと連携体制の構築を図る」、「行政機能の強化を図る」という点を挙げました。

また、「予防」、「解決」、「再発防止」という3つの視点を踏まえ、環境、地域福祉等の様々な分野から解決方法を検討している旨の報告をしました。

この報告に対して、牧瀬氏からは「埼玉県内の各市町村がごみ屋敷についてどのような意向をもっているのかを把握することが大切」、「様々な事例を収集して、事例集としてまとめるだけでも、ごみ屋敷を抱える基礎自治体にとっては大いに貢献すると考える」などのコメントをいただきました。

また、②の研究チームは、県内において観光施策を進める上での課題として「地域の魅力を伝える人材の育成、地域の人々の愛着度の向上について検討する必要がある」、「今までの観光の概念にとらわれない観光資源の発掘と活用の仕方を検討する」、「社会の動向を踏まえた戦略的なPR活動について検討する」という3点を挙げました。

その上で、「県と市町村との役割分担の明確化」、「『当たり前』の見直し」、「政策としての持続性」という3つの視点から、実行可能性が高い政策提言を検討している旨の報告がありました。

これに対し、牧瀬氏からは「各市町村の強みを活かして、ターゲットを絞った観光行政が望ましい」、「テーマに『これからの』とあるので、今までの埼玉の観光政策の総括し、報告書に盛り込む必要があるのではないか」などの助言がありました。

今回の中間報告会での指導助言を踏まえ、各研究チームにおいては、来年2月の政策研究発表会に向けて、構成団体の政策形成に資する政策提言を目指し、

さらなる調査研究を進めていきます。(ま)

=====
☆☆ご意見・掲載希望☆☆

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら
下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポート
などの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」という
ものがありましたら、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング／毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部（村田・松本）

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp

=====